

委託契約書(案)

- 1 委託契約の名称
盛岡地区合同庁舎清掃業務
- 2 委託期間
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで
- 3 委託業務の実施場所
盛岡市内丸11番1号 盛岡地区合同庁舎
- 4 委託料 金 _____ 円
(うち取引に係る消費税額及び地方消費税額 金 _____ 円)
- 5 契約保証金 金 _____ 円

岩手県（以下「甲」という。）と _____（以下「乙」という。）とは、上記の業務を委託することについて、次のとおり契約を締結する。

(総則)

第1条 乙は、甲から委託を受けた業務（以下「委託業務」という。）をこの契約書及び別添「盛岡地区合同庁舎清掃業務基準仕様書」に基づいて誠実に履行するものとする。

(実施に関する指示)

第2条 甲は、乙に対して委託業務の実施に関し、必要な事項を指示することがある。
2 乙は、委託業務の実施に関し、必要があると認める場合は、甲の指示を受けるものとする。

(権利の譲渡等)

第3条 乙は、この契約によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は引き受けさせてはならない。ただし、あらかじめ書面により甲の承認を得た場合、又は信用保証協会法（昭和28年法律第196号）に規定する信用保証協会及び中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条の2に規定する金融機関に対して売掛金債権を譲渡する場合にあっては、この限りでない。
2 前項ただし書に基づいて売掛金債権を譲渡した場合、甲の対価の支払いによる弁済の効力は、甲が会計規則（令和4年岩手県規則第21号）第38条第2項の規定により会計管理者に支出負担行為の確認をした旨の通知を行った時点で生ずるものとする。

(再委託等の禁止)

第4条 乙は、委託業務の全部又は一部の処理を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、委託業務の一部についてあらかじめ書面により甲の承認を得たときは、この限りでない。

(委託業務の内容の変更、中止等)

第5条 甲は、必要があると認めるときは、委託業務の内容を変更し、又はこれを一時中止することができる。

2 前項の場合において、委託料又は委託期間を変更するときは、甲・乙協議して書面により定めるものとする。

(損害賠償)

第6条 乙は、自己の責めに帰すべき理由により、甲又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。ただし、その損害の発生が甲の責めに帰すべき理由による場合は、甲が負担する。

(完了報告及び検査)

第7条 乙は、毎日の委託業務が完了した都度、清掃業務報告書(様式3)を甲に提出しなければならない。

2 乙は、各月の委託業務が完了したときは、遅滞なく完了届(様式4)を甲に提出しなければならない。

3 甲は、前項の完了届を受理したときは、その日から10日以内に業務の完了確認のための検査を行わなければならない。

4 乙は、前項の検査の結果、不合格となり補正を命じられたときは、遅滞なく当該補正を行い、再検査を受けなければならない。この場合において、補正後の完了を業務の完了とみなして前2項の規定を準用する。

(委託料の請求及び支払)

第8条 甲は、委託料を乙の請求により次のとおり毎月支払うものとする。

月額 _____ 円

2 甲は、前項の規定による書類を受理した場合は、その日から起算して30日(以下「約定期間」という。)以内に委託料を支払うものとする。

(遅延利息)

第9条 甲は、自己の責めに帰すべき理由により、約定期間内に委託料を支払わない場合は、約定期間満了の日の翌日から支払いする日までの日数に応じ、当該未払い額につき年 _____ パーセント(注1)の割合で計算した遅延利息を乙に支払うものとする。

注1 令和2年4月1日において適用される政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和24年法律第256号)第8条第1項の規定に基づく遅延利息の率とする。

(違約金)

第10条 甲は、乙が自己の責めに帰すべき理由により、毎日の業務を欠いた場合は、当該日1日につき契約金額から既成部分又は既成部分相当額を控除した額につき、年 _____ パーセント(注2)の割合で違約金を徴収する。

注2 令和2年4月1日において適用される会計規則(令和4年岩手県規則第21号)第117条第1項で規定する違約金の徴収率とする。

(甲の解除権)

第11条 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、契約の全部又は一部を解除することができる。

- (1) 地方自治法（昭和22年法律第67号）第221条第2項の規定に基づいて甲が行う調査を妨げ、若しくは同項の規定に基づいて甲が求める報告を拒み、又は第2条の規定による甲の指示に従わなかったとき。
- (2) 乙が委託業務を実施することができなくなったとき。
- (3) 乙が正当な理由なくしてこの契約の条項に違反したとき。
- (4) 乙が次のいずれかに該当するとき。
 - ア 役員等（乙の代表者、役員（執行役員を含む。）又は支店若しくは営業所を代表する者等、その経営に関与する者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（令和3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。
 - イ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
 - ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。
 - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
 - オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
 - カ 再委託契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
 - キ 乙がアからオまでのいずれかに該当する者を再委託契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。
- (5) その他甲が必要と認めるとき。

（乙の解除権）

第12条 乙は、次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

- (1) 委託業務の変更に伴い、委託料が当初の委託料の3分の1以下となるとき。
- (2) 第5条第1項の規定による委託業務の中止期間が履行期間の2分の1を超えたとき。
- (3) 甲が、正当な理由なくしてこの契約の条項に違反したとき。

（契約解除の場合における委託料の返還）

第13条 乙は、第11条の規定により、この契約を解除された場合において、すでに委託料の支払いがなされているときは、甲の定めるところにより、委託料を返還するものとする。

2 乙は、前項の規定により委託料を返還しなければならない場合において、これを甲の定める納期限までに納付しなかったときは、納期限の翌日から納付の日までの日数に応じ、年パーセント（注3）の割合で計算した延滞金を甲に支払わなければならない。

注3 令和2年4月1日において適用される会計規則（令和4年岩手県規則第21号）第117条第1項で規定する違約金の徴収率とする。

（契約解除の場合における損害賠償金）

第14条 乙は、第11条の規定により契約を解除された場合は、これによって生じた甲の損害を

賠償しなければならない。

- 2 甲は、第 12 条の規定により契約を解除された場合は、これによって生じた乙の損害を賠償しなければならない。
- 3 前各項の賠償額は、甲・乙協議して定める。

(不当介入に対する措置)

第15条 乙は、乙又はこの契約に係る再委託契約等の相手方が暴力団若しくは暴力団員又はこれらと密接な関係を有する者から不当要求又は契約の適正な履行を妨げる妨害を受けた場合は、甲に報告し、及び警察署に通報しなければならない。

(施設等の使用)

- 第 16 条 乙は、甲の承認を得て、甲の施設及び設備を使用することができる。
- 2 甲は、乙に対し委託業務に必要な用水、給湯及び電力を無償で提供するものとする。
ただし、乙はその使用に当たっては、効率的な使用に留意しなければならない。

(管理者の責務)

第 17 条 乙は、委託業務の実施に当たっては、甲の施設及び設備について、善良な管理者の注意をもって取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第 18 条 乙は、委託業務の処理上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。

(関係書類の整備)

第 19 条 乙は、委託業務に係る処理を明らかにした関係書類を整備し、令和 8 年 3 月 31 日まで保存するものとする。

(協議)

第 20 条 この契約書に定めのない事項、又はこの契約について疑義が生じたときは、必要に応じて、甲・乙協議のうえ定める。

この契約締結の証として、本書 2 通を作成し、甲・乙記名押印して、それぞれその 1 通を保有するものとする。

令和 2 年 4 月 1 日

甲 岩手県
契約担当者
盛岡広域振興局長

乙